

令和3年 業種別労働災害発生状況

厚木 労働基準監督署

(令和4年2月末日現在)

業 種	当 年 (令和3年)	前 年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	58	52	6	11.5%
02 繊維工業	1	1		
03 衣服その他の繊維		1	-1	-100.0%
04 木材・木製品	4		4	
05 家具・装備品	1	6	-5	-83.3%
06 パルプ等	5	5		
07 印刷・製本	3	1	2	200.0%
08 化学工業	53	18	35	194.4%
09 窯業土石	3	3 (1)	(-1)	
10 鉄鋼業	4	3	1	33.3%
11 非鉄金属	2		2	
12 金属製品	33 (1)	13	20 (1)	153.8%
13 一般機械器具	7	9	-2	-22.2%
14 電気機械器具	6	4	2	50.0%
15 輸送機械製造	34	14	20	142.9%
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	16 (1)	31 (1)	-15	-48.4%
01 製造業小計	231 (2)	162 (2)	69	42.6%
02 鉱業小計	1	1		
01 土木工事	18	15	3	20.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	8	7	1	14.3%
02 木造家屋建築	11	8	3	37.5%
03 建築設備工事	2	1	1	100.0%
09 その他の建築工事	14	18 (1)	-4 (-1)	-22.2%
02 建築工事	35	34 (1)	1 (-1)	2.9%
03 その他の建設	15	16	-1	-6.3%
03 建設業小計	68	65 (1)	3 (-1)	4.6%
01 鉄道等	3	3		
02 道路旅客	32	20	12	60.0%
03 道路貨物運送	158	146	12	8.2%
04 その他の運輸交通	2		2	
04 運輸交通業小計	195	169	26	15.4%
01 陸上貨物	91	83 (1)	8 (-1)	9.6%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	91	83 (1)	8 (-1)	9.6%
01 農業	3	2	1	50.0%
02 林業	4	1	3	300.0%
06 農林業小計	7	3	4	133.3%
01 畜産業	4	2	2	100.0%
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	4	2	2	100.0%
01 卸売業	26 (1)	20	6 (1)	30.0%
02 小売業	117	126 (1)	-9 (-1)	-7.1%
03 理美容業	4	2	2	100.0%
04 その他の商業	14	19	-5	-26.3%
08 商業	161 (1)	167 (1)	-6	-3.6%
01 金融業	4	3	1	33.3%
02 広告・あっせん		1	-1	-100.0%
09 金融広告業	4	4		
10 映画・演劇業	1		1	
11 通信業	29	17	12	70.6%
12 教育研究	8	10	-2	-20.0%
01 医療保健業	110	24	86	358.3%
02 社会福祉施設	115 (1)	75	40 (1)	53.3%
03 その他の保健衛生				
13 保健衛生業	225 (1)	99	126 (1)	127.3%
01 旅館業	6	5	1	20.0%
02 飲食店	45	37	8	21.6%
03 その他の接客	34	26	8	30.8%
14 接客娯楽	85	68	17	25.0%
15 清掃・と畜	47	36 (1)	11 (-1)	30.6%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業	1	2	-1	-50.0%
02 その他の事業	70 (1)	62 (1)	8	12.9%
17 その他の事業	71 (1)	64 (1)	7	10.9%
合 計	1,228 (5)	951 (7)	277 (-2)	29.1%

各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)

労働者死傷病報告様式第23号受理件数による。

:例外を若干含む。